

平成15年 5月15日

亜細亜大学アジア研究所所報

第110号

最近の韓国政治経済情勢

二〇〇三年二月の現地調査報告

野 副 伸 一

始めに

筆者は今年の二月二十三日から三月二日までソウルに滞在した。このソウル行きは、亜細亜大学アジア研究所の研究プロジェクト「南北朝鮮の統一」の研究活動の一環であるが、今回は五回目に当る。この現地調査は、研究会のメンバーと毎回三月に実施していたものだが、今回は多少早目に行なった。盧武鉉（ノムヒョン）大統領の就任式が二月二十五日にあり、それを現地で見ようと考えたからである。

今回も政治家、ジャーナリスト、大学教授、亡命者等に会い、韓国の国内政治情勢、南北関係、韓米関係等について意見を交換し、水原に近い第六トンネルの現場も見学した。

拙稿では、二〇〇三年二月から三月にかけての韓国の政治、経済、外交等の状況を現地での見聞や議論を踏まえ、一年前と比較しながら紹介したいと思う。現在の韓国の動きは激しく、そのため敢えて「二〇〇三年二月から三月にかけての韓国」に期間を限定して報告したい。

一、盧武鉉政権の出帆

韓国の現在の政治情勢を見る上で最も重要な要因は、昨年（二〇〇二年）十二月の大統領選挙の結果であろう。この選挙では、与党候補で進歩派の盧武鉉候補が事前の予想を覆し、野党候補で保守派の李会昌（イフェーチャン）候補を僅差ではあるが破り、当選した。その結果、金大中政権が敷いた反財閥・対北朝鮮宥和政策がさらに五年続くことになった。この事実は、保守派にとつて大きなショックであった。我々が会った人々には保守派が多かったため、彼らの落胆は強く、状況認識は厳しかった。

あるジャーナリストは「今の韓国情勢は暗澹たるものです。自由主義は怯えている」と語り、ある外交官出身者は「昨年には希望があった。大統領選まで我慢すれば良いと思っていたからだ。しかしそれは裏切られた。…今の韓国は銃声のない内戦である」と語っていた。

「銃声のない内戦」という表現は筆者にとつて驚きであったが、注目すべきは別の人から

同じような反応があったことである。「戦線のない内戦状態」（雑誌編集長）とか、「今の状況は銃声なきベトナム化」（評論家）がそれである。またある元政府高官は「金大中政権はケレンスキ内閣である」と語っていた。ケレンスキ内閣とは言うまでもなく、ボルシェビキ革命をもたらした帝政ロシアの最後の政権であったが、金大中政権をそれになぞらえていたのである。

勿論、このような警戒的な見方と違う、盧武鉉政権の改革意欲に期待をかける声もあった。しかし我々が会った人々は大部分五〇歳以上ということもあり、警戒論、不安論が強かった。「韓国危し」というのが、現地調査を通じての我々の共通した印象と言つて良い。

ところで、大統領選挙の結果をどう見るべきであろうか。盧武鉉候補の勝利については一般的に、①世代対決、②インターネット革命の進展、③反米ナショナリズムの昂揚が盧候補に有利に作用したと見られている。筆者もそういう見方をしていたのであるが、この見方に対し、「そういう側面があったことは間違いないが、主要な要因に目を向けさせない点で間違っている」との指摘を受けた（詳しくは「金正剛氏との対話」、『現代コリア』二〇〇三年三月号参照）。その指摘は興味深いので、ポイントを簡単に紹介しておきたい。

「李会昌候補は韓国政治を動かす理念対決と地域対立という二つの対立軸で多数派であると

いう極めて有利な状況にあった。しかしそれにも拘らず勝利できなかった。その原因は、第一に李会昌候補が理念のない機会主義者であったことである。そのため、国民を自分たちの方向へ説得できず、戦術が下手で事態に適切に対応できず、連合戦線も結成できなかった。その結果、多数派を維持できなかった。

第二に右派における理念の弱さである。『朝鮮戦争を体験し、共産主義の怖さを知っている』と思っている右派は、イデオロギー的に自己合理化に失敗していた。その結果、左右の論争で左派がいつも優勢で、それを見ている若い世代は左派になびくしかなかった。

この指摘は、保守派の比率が高いと言われる韓国で、何故進歩派の盧武鉉候補が勝利したかを説明する、示唆に富む分析と言えるよう。

盧武鉉政権をどう見るべきであろうか。盧武鉉大統領については、高卒で弁護士資格を取り、弱者救済を叫ぶ人権派の政治家というイメージが強い。それと共に、対米自主外交を主張する政治家であることがよく知られている。思想的には金大中前大統領より左というのが、韓国では一般的な受け止め方であろう。実際、人事面では左派の人脈が積極的に採用されたのが目立つ。大統領就任式前に活動していた大統領職引受け委員会もそうであったが、彼らが次々に打ち出した政策は反財閥的で、経済界を緊張させていた。

大統領就任式の演説内容を見てみたい。ポイ

ントは、以下の通りである。第一に、二十一世紀は北東アジア時代であり、その中心的役割を朝鮮半島がする、朝鮮半島は物流と金融の中心地に生まれ変わる、というものである。演説で北東アジア（ないし東北アジア）という言葉が十六回も登場した。この事実は、盧政権の政策の方向性を窺わせてくれる。即ち、大陸国家志向であり、そこには米国は存在しない。

第二に、金大中政権の対北朝鮮宥和政策（太陽政策）が「平和繁栄政策」として継承されたことである。そのための「四つの原則」として、①全ての懸案は対話を通じて解決、②相互信頼の優先、③南北当事者原則に基づく国際協力、④国民参与の拡大、が打ち出されている。金大中政権と同様、盧武鉉政権は北朝鮮の金正日を「話せば分かる」相手として見ているのがわかる。

第三に、改革と統合への持続的努力である。改革については、①市場と制度の国際化、②第二の科学立国の構築が謳われ、統合については、①地方分権と国家の均衡、②地域対立の緩和、③労使の和合、④老人・弱者への配慮が謳われている。市場と制度の国際化は主として財閥改革を意味し、盧武鉉政権下では労組の攻勢等が強まっていくものと思われる。

盧武鉉政権の登場をどう見るべきであろうか。第一に、世代交代を大きく進めたことである。金大中大統領の退場で、「三金政治」、即ちこれまでの韓国政治を牛耳っていた金大中、

金泳三、金鍾泌の時代は終わりを告げた。しかし、「三金政治」の特徴であるベガル（徒党）政治や地域対立が解消されるかどうかは、今後の展開を見るしかない。

第二に、運動圏（進歩的で親北朝鮮的な学生運動出身者）が政権に大挙参加したことで、韓国のパワーエリート層が様変わりしたことである。その象徴的人事が国家情報院（元韓国中央情報部）長官に進歩派弁護士が任命されたことである。従来の政権交代では、筆者が名前を知っている政治家や官僚が政権中枢に多く参加していたが、今回は知らない人が大半で、韓国の友人に聞いても事情はあまり変わらない。

第三に、「民族共助」を優先するような盧武鉉政権の登場は、韓米関係を緊張させていることである。この点については後述する。

第四に、盧武鉉政権の登場が保守派に強い危機感をもたせ、今まで組織的行動をして来なかった彼らを初めて立ち上がらせたことである。我々がソウルにいる間にその動きがあり、実際に我々はそれを見に行った。それが三月一日のソウル市庁前の広場で開催された「反核・反金（正日）・自由統一の三・一節国民大会」である。この集会には一〇万人が集まった。「画期的」との評価も聞かれたが、若い世代が余りに付かなかったのは気にかかる。いずれにせよ、韓国内では今後、理念対立が先鋭化して行くものと思われる。

二、悪化する経済

一年前と大きく変わっていたのが経済の状況である。韓国経済は、昨年末から悪化して来ていたようだ。我々がソウルに到着した二月二十三日、市内で乗った「模範タクシー」の運転手は、旧正月（今年は二月初め）以降景気は悪化し、九七年のIMF危機の時よりも状況は悪い、と言っていた。運転手の発言の背景には、「模範タクシー」が上得意にしている日本人観光客が急減しているという事情もあったようだ。が、筆者を驚かす話でもあった。

実際の状況を見てみよう。大韓商工会議所が三月一〇日に発表したBSI（景気実査指数）が経済界の景況感をよく示している。BSIは一〇〇を超えると景気が良くなるという見方が強まり、逆に一〇〇以下になると景気が悪くなるという見方が強まっていくことを示す。そのBSIが昨年の第二・四半期に一一〇、第三・四半期に一〇四を示していたが、それが第四・四半期には九六と一〇〇を割り、今年の第一・四半期には七十五に急降下している。企業人の景況感が急速に悪化していることが分かる。

この背景には、世界経済に先行きに対する不安、石油価格の高騰、北核問題（北朝鮮の核開発の動き）といった国際的な要因に加え、消費ブームの冷却、盧武鉉政権の経済政策への懸念といった国内の悪材料が作用している。特に北核問題と盧政権の経済政策への懸念が株価を下げさせ、企業の設備投資意欲を冷却させている

ことは見逃せない。

統計庁は二月二十七日、「今年一月の産業生産、設備投資、輸出・内需用消費財の出荷等が軒並み大幅に下落し、今後の景気を予告する景気先行指数も九ヶ月連続下げている」と発表した。特に一月の設備投資増加率はマイナス七・七％、内需用出荷増加率は〇・五％を記録し、本格的景気沈滞の様相を深めている。

景気の悪化に伴い、失業率も今年に入って急速に上昇している。統計庁によると、失業率は一月が前月比〇・四％増の三・五％、二月が〇・二％増の三・七％となっている。注目すべきことは、二月の失業者数八二・二万人の内、二〇代の失業者が半数近い四〇・四万人を占めていることである。

そんな状況に追い討ちを掛けたのが、米信用調査機関ムーディーズ社による格付けの切り下げである。ムーディーズ社は二月十一日、北核問題等を理由に、韓国の外貨建て長期債の格付けをA3ポジティブからA3ネガティブへ二段階下げた。これはIMF危機以降外資に大きく依存して経済再建を進めて来た韓国にとって大きな衝撃であった。『朝鮮日報』は十二日の社説で、「二段階の格下げは、北核問題を『対岸の火事』視している韓国社会の安逸な雰囲気へ警鐘を鳴らすものである」と指摘していた。

我々が帰国した後の三月上旬、ムーディーズ社による再度の格下げの噂が流れた。北朝鮮のミサイル発射（二月二十四日）に加え、韓米安保摩擦の増大、さらにSKグローバル社の粉飾

決算事件が、「韓国版エンロン事件」として受け止められたことが背景にある。その結果、加算金利が上昇し、韓国金融機関の国際金融市場での資金調達が難しくなった。

北朝鮮が二度目のミサイルを発射した翌日の三月十一日、総合株価指数は五三二・五三ポイントに下がった。これで株価は今年に入って二七・八％下落したことになる。また同日のウォンの対米ドルレートも「ドル」一一二・九・九ウォンに下がり、四日間で四五ウォンも下げた。株価や対米レートの下落の背景には、外国人投資家の資本逃避がある。彼らは二月以降売りに転じていたのである。

盧武鉉政権は経済のこれ以上の悪化を食い止めるため、再度の格下げは何としても阻止したかった。すぐさま潘基文大統領外交補佐官を始め、財政經濟部や統一部の高官を秘密裏に米国へ派遣し、ムーディーズ社らと接触させた。その場で何が話されたか不明であるが、ムーディーズ社は三月十三日、韓国の格付けに変更はないと発表した。この発表が韓国政府と市場を安堵させたことは言うまでもない。

三、在韓米軍撤退へ

今回のソウル滞在期間、韓米関係が抜き差しならない状況まで来ていることを実感させられた。この一年間、金大中大統領とブッシュ大統領の対北姿勢の溝は、狭まるどころか拡大一辺倒であったようだ。特に金政権末期に明確になった現代商船の対北秘密送金問題では、国家

情報院の関与が明らかになった。ブッシュ大統領から見れば韓国は「テロ支援国家」以外の何ものでもない。ソウルでは「米国にとって金正日より金大中が頭の痛い問題である」という声すら聞かれたのである。

韓米間の不安定な関係を象徴するのが、在韓米軍の撤退問題であろう。我々がソウルを訪問する前にこの問題はにわかに現実味を帯びていった。その始まりがラムズフェルト米国防長官の二月四日発言である。同長官は盧武鉉次期大統領訪米団に対し、「全世界八〇カ国に駐屯している米軍は駐屯を国家が願わない場合には留まらない」とし、在韓米軍の撤収を示唆した。さらに同長官は同十三日の上院軍事委員会で「在韓米軍の一部をソウル地域や非武装地帯の近くから動かし、航空の拠点や航海の拠点へと移したい」と証言し、在韓米軍の一部撤退と再編の方針を明らかにした。

米国は、金大中政権の太陽政策を継承し、米国に対し「同等の関係」を主張する盧武鉉大統領の出現に対し、当然警戒的である。盧武鉉大統領は就任演説で、今年五〇周年を迎える韓米同盟について「我々の安全保障と経済発展に大きく寄与してきた」と深く感謝し、「互惠平等への関係へと、さらに成熟させていく」と抱負を述べてはいる。しかし盧大統領が強調する「北東アジア時代」には、前述のように米国の存在はない。就任演説に対し、米国が不快感を持ったことは想像に難くない。米国内に「韓国はもう同盟国ではない」との声も出始めていることも注意されねばならない。

在韓米軍高位消息筋は三月三日、在韓米軍の撤退に関し、「二個旅団規模の米第二師団兵力中、一個旅団と第八軍所属一部支援部隊兵力の六〇〇〇〜七〇〇〇人を削減し、米本土等に撤収させ、残り一個旅団についても全部が大部分を現在の議政府・東豆川等漢江以北から平沢・烏山等の漢江以南に再配置する計画である」と具体的に言及し、「在韓米軍は海外駐屯米軍の再編計画と最近の韓国内の雰囲気等を勘案し、削減及び再配置計画を昨年末から秘密裏に検討してきた」と述べている。韓国内の反米風潮の高まりと盧武鉉大統領の登場が、在韓米軍の撤退を促したことが分かる。

韓米関係が単なる軋轢に止まらず在韓米軍の撤退にまで進むことは、多くの国民に大きな不安を与えるものである。「最近移民が増えている」とか「米国が北の核施設をピンポイント爆撃するための動きではないか」との声もソウルで聞かれたのである。

他方、北朝鮮は米国がイラク問題で手足を縛られている状況下でますます「瀬戸際政策」の強度を強めている。一月一〇日の核拡散防止条約(NPT)からの脱退声明、同日の朴吉淵国連大使の発言(「安保理が北に対し経済制裁を科した場合、宣戦布告と見なす」、二月二十四日のミサイル発射、同二十六日寧辺実験用原子炉の稼動再開、三月二日の米偵察機RC135へのミグ四機の異常接近、同一〇日のミサイル発射等、北朝鮮は次々と揺さぶりをかけてきている。米国は核空母カールビンソン号を三月初に韓国沖に派遣し、北を牽制した。

米国は北朝鮮の「瀬戸際政策」を放置はしないであろう。北朝鮮が核開発をエスカレートしていく場合、北に対する経済制裁等が不可避になつてくると思われる。イラク情勢の今後展開がどうなるか不明ではあるが、米国は四月末から五月に掛けて国連安保理で北朝鮮の核問題を取り上げ、北に対する経済制裁案を提出する可能性はある。

その時盧武鉉政権はそれにどう対処するであろうか。盧政権は「民族共助」の立場から北に対する経済制裁に反対し、場合によっては南北共同で「北核問題は民族内部の問題である。外部は緩衝するな」との声明を出すかも知れないとの声もソウルで聞かれた。これは正に韓国が北朝鮮の「人間の盾」になることである。そうになると、韓米関係のみならず、北東アジアは大きな危機に直面することになる。

四、結び

今後の韓国は、どうなっていくのだろうか。一年前にソウルで「来年は北の核開発を巡り、米朝間でチキンレースが起る可能性がある」との声を聞いた。今回の滞在でその可能性が強まっていると感じられた。盧武鉉政権の登場は在韓米軍撤退の動きをもたらした。それは北核問題をめぐる緊張を加速させている。その状況下で、韓国では今後左右の思想対決はますます先鋭化していくであろう。「銃声なき内戦」状態の韓国：「この一年で今後の一〇年が凝縮されるだろう」という元政府高官の発言が重たく響く。(のぞえしんいち・アジア研究所教授)